平成26年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月12日

上 場 会 社 名	株式会社　みちのく銀行	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	8350	URL	http://www.michinokubank.co.jp
代　　表　　者	(役職名) 取締役頭取	(氏名) 高田　邦洋	
問合せ先責任者	(役職名) 常務執行役員経営企画部長	(氏名) 岩岡　高徳	(TEL) 017-774-1111
四半期報告書提出予定日	平成25年11月26日	配当支払開始予定日	―

特定取引勘定設置の有無　　無

四半期決算補足説明資料作成の有無　　：　有

四半期決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成26年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（平成25年４月１日～平成25年９月30日）

（１）連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期中間期	20,501	△6.8	2,078	26.7	2,408	30.2
25年３月期中間期	22,003	0.7	1,640	264.4	1,849	355.4

(注) 包括利益　26年３月期中間期　1,128百万円(　113.6%)　25年３月期中間期　528百万円(　―%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期中間期	16.87	10.57
25年３月期中間期	12.96	7.15

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年３月期中間期	2,035,352	75,447	3.7
25年３月期	1,979,405	74,951	3.8

(参考) 自己資本　26年３月期中間期　75,255百万円　25年３月期　74,798百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年３月期	―	0.00	―	4.00	4.00
26年３月期	―	0.00			
26年３月期(予想)			―	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	40,000	△8.1	3,200	△17.7	2,800	△21.8	17.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（注）詳細は、添付資料P.３「会計方針の変更」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期中間期	150,895,263株	25年３月期	150,895,263株
②　期末自己株式数	26年３月期中間期	8,178,521株	25年３月期	8,174,449株
③　期中平均株式数（中間期）	26年３月期中間期	142,718,410株	25年３月期中間期	142,697,087株

(個別業績の概要)

１．平成26年３月期第２四半期（中間期）の個別業績（平成25年４月１日～平成25年９月30日）

（１）個別経営成績　　(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期中間期	20,189	△5.9	1,764	48.0	2,322	39.0
25年３月期中間期	21,450	△0.5	1,192	339.9	1,671	195.2

	１株当たり中間純利益
	円 銭
26年３月期中間期	16.28
25年３月期中間期	11.72

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年３月期中間期	2,030,901	72,550	3.6
25年３月期	1,976,421	73,230	3.7

(参考) 自己資本　26年３月期中間期　72,365百万円　25年３月期　73,085百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

２．平成26年３月期の個別業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	39,500	△7.1	2,500	△18.1	2,500	△20.9	15.68

※　中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第２項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第２四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.３「１．（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及びP.24「７．業績予想」をご覧ください。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

	１株当たり配当金					配当金総額
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	（年間）
Ａ種優先株式	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円
25年３月期	－	0.00	－	7.05	7.05	282
26年３月期	－	0.00				
26年３月期（予想）			－	6.55	6.55	262

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 ……2
（１）経営成績に関する説明 ……2
（２）財政状態に関する説明 ……2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……3
（１）当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 ……3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……3
３．中間連結財務諸表 ……4
（１）中間連結貸借対照表 ……4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ……5
中間連結損益計算書 ……5
中間連結包括利益計算書 ……6
（３）中間連結株主資本等変動計算書 ……7
（４）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……9
（５）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……10
（継続企業の前提に関する注記） ……10
４．中間財務諸表（個別） ……11
（１）中間貸借対照表（個別） ……11
（２）中間損益計算書（個別） ……12
（３）中間株主資本等変動計算書（個別） ……13
（４）中間財務諸表に関する注記事項 ……15
（継続企業の前提に関する注記） ……15
平成26年3月期　第２四半期決算説明資料 ……16

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

世界の金融・経済は、平成25年度第１四半期以降の欧州における企業業況が改善基調にあるなど足許の景気は回復傾向にありましたが、依然としてユーロ圏全体の成長見通しが弱いことから、７月に欧州中央銀行（ＥＣＢ）は低金利政策の維持を打ち出しました。また、米国経済全体は緩やかな改善が続いておりますが、６月に連邦準備制度理事会（ＦＲＢ)が金融緩和縮小に動くのではないかとの警戒感から一時的に市場が動揺したものの、連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）が政策金利を据え置くなどの緩和維持を決定した結果、金融市場はひとまず安定を取り戻しております。ただし、金利上昇への警戒感や米政府の財政協議のこう着材料もあり、今後の見通しは不透明さを増しています。

わが国の経済は、株価の回復や企業の売り上げ見通し改善を背景に、昨年末を底に回復傾向が持続しております。輸出に持ち直しの動きが見られ、企業収益は大企業を中心に改善しているほか、設備投資についても非製造業を中心に持ち直しの動きが見られております。企業の業況判断が改善する中で、雇用情勢も有効求人倍率が上昇するなど改善傾向にあり、個人消費についても実質雇用者所得、消費者マインドが底堅く推移していることを背景に持ち直しの傾向にあります。国内企業物価及び消費者物価の動向を総合してみると緩やかに上昇していることから、デフレの状況を脱しつつあります。

当行の主要営業基盤である青森県及び函館地区における経済は持ち直しております。個人消費は、大型小売店販売や家電販売が堅調に推移しているほか、自動車販売については、エコカー補助金効果で大幅に増加した前年を下回ったものの、軽自動車を中心とした低燃費車を中心に堅調な販売地合が続くなど、全体として底堅く推移しております。雇用についても持ち直しの動きが見られ、前年を上回る水準が継続しております。一方、生産動向をみると、紙・パルプや水産加工に弱めの動きがみられるものの、食料品や鉄鋼、造船などでは高めの生産水準を維持しており、全体としては緩やかに持ち直しております。また、建設関連では、住宅投資については持ち直しの傾向にあるほか、公共投資については、前年を若干下回る水準で推移しておりますが、全体として底堅い動きとなっております。

このような環境のもと、当第２四半期連結累計期間の経常収益は、有価証券利息配当金が増加したものの、その他業務収益の減少などにより前年同期比15億２百万円減少して205億１百万円となりました。また、経常費用は、退職給付費用の減少による営業経費の減少や、株式等の償却費用の減少により、前年同期比19億41百万円減少して184億22百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比４億38百万円増加して20億78百万円となりました。

当連結会計年度から、現役役職員の退職給付制度を「確定給付企業年金制度」から「確定拠出年金制度」へ変更しております。この制度変更に伴い一時的に発生する利益を特別利益として計上した結果、中間純利益は前年同期比５億59百万円増加して24億８百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

預金に譲渡性預金を含めた総預金残高は、個人のお客さまの預金残高が増加したことなどにより前連結会計年度末比513億円増加して１兆9,108億円となりました。

貸出金残高は、一般貸出が増加したものの、地方公共団体向け貸出が減少したことにより、前連結会計年度末比170億円減少して１兆2,651億円となりました。

有価証券残高は、昨年末から円安・株高の動きが見られる中、適切なリスクコントロールを意識した運用を行った結果、前連結会計年度末比426億円減少して3,294億円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日別途開示しましたとおり、市場環境の変動等を考慮し平成25年５月14日公表の通期業績予想を修正しております。

平成26年３月期の通期業績予想は、連結ベースで経常収益400億円、経常利益32億円、当期純利益は28億円を見込んでおります。なお、単体ベースでは、経常収益395億円、経常利益は25億円、当期純利益は25億円、コア業務純益55億円、与信費用9億円を見込んでおります。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。）が平成25年４月１日以降開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、年金制度に係る退職給付債務（未認識数理計算上の差異及び過去勤務費用を含む。）を年金資産（未認識数理計算上の差異を含む。）の額が超過した額を「退職給付に係る資産」に計上し、退職一時金制度に係る退職給付債務（未認識数理計算上の差異及び過去勤務費用を含む。）については「退職給付に係る負債」に計上（以下、年金制度及び退職一時金制度の計上を合わせて「未認識項目等の計上」という。）しております。

また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更（以下「期間帰属方法及び割引率決定方法の変更」という。）しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、未認識項目等の計上に係る影響額についてはその他の包括利益累計額の「退職給付に係る調整累計額」に加減しております。また、期間帰属方法及び割引率決定方法の変更に係る影響額については、期首利益剰余金へ加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額が1,155百万円増加し、利益剰余金が972百万円減少しております。

②会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

③修正再表示

該当事項はありません。

３．中間連結財務諸表
（１）中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年９月30日)
資産の部		
現金預け金	170,317	337,725
コールローン及び買入手形	102,069	42,052
買入金銭債権	3,445	2,919
商品有価証券	27	36
金銭の信託	18,892	22,199
有価証券	372,041	329,475
貸出金	1,282,171	1,265,107
外国為替	1,081	1,032
その他資産	8,062	4,564
有形固定資産	15,458	17,454
無形固定資産	4,160	4,107
退職給付に係る資産	―	6,716
繰延税金資産	12,117	12,247
支払承諾見返	9,435	9,062
貸倒引当金	△19,875	△19,350
資産の部合計	1,979,405	2,035,352
負債の部		
預金	1,830,144	1,870,213
譲渡性預金	29,434	40,686
借用金	2,000	2,000
外国為替	51	14
社債	15,000	15,000
その他負債	12,453	14,566
賞与引当金	957	957
退職給付引当金	3,029	―
退職給付に係る負債	―	5,681
睡眠預金払戻損失引当金	1,032	868
偶発損失引当金	266	217
利息返還損失引当金	37	34
繰延税金負債	1	1
再評価に係る繰延税金負債	609	601
支払承諾	9,435	9,062
負債の部合計	1,904,454	1,959,904
純資産の部		
資本金	34,167	34,167
資本剰余金	29,748	29,748
利益剰余金	10,420	11,012
自己株式	△2,666	△2,666
株主資本合計	71,670	72,261
その他有価証券評価差額金	2,930	1,713
土地再評価差額金	197	188
退職給付に係る調整累計額	―	1,091
その他の包括利益累計額合計	3,127	2,993
新株予約権	145	184
少数株主持分	7	7
純資産の部合計	74,951	75,447
負債及び純資産の部合計	1,979,405	2,035,352

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)
経常収益	22,003	20,501
資金運用収益	14,020	14,965
（うち貸出金利息）	11,964	11,202
（うち有価証券利息配当金）	1,923	3,628
役務取引等収益	3,067	3,222
その他業務収益	4,016	1,920
その他経常収益	899	393
経常費用	20,363	18,422
資金調達費用	1,183	1,210
（うち預金利息）	977	988
役務取引等費用	1,419	1,346
その他業務費用	4,730	3,537
営業経費	12,356	12,150
その他経常費用	673	176
経常利益	1,640	2,078
特別利益	168	975
固定資産処分益	－	1
退職給付制度改定益	－	974
移転補償金	168	－
特別損失	86	168
固定資産処分損	76	154
減損損失	10	13
税金等調整前中間純利益	1,722	2,885
法人税、住民税及び事業税	71	74
法人税等調整額	△198	402
法人税等合計	△126	477
少数株主損益調整前中間純利益	1,849	2,408
少数株主利益	0	0
中間純利益	1,849	2,408

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	1,849	2,408
その他の包括利益	△1,321	△1,280
その他有価証券評価差額金	△1,321	△1,216
退職給付に係る調整額	―	△63
中間包括利益	528	1,128
親会社株主に係る中間包括利益	527	1,128
少数株主に係る中間包括利益	0	0

（３）中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	34,167	34,167
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	―	―
当中間期末残高	34,167	34,167
資本剰余金		
当期首残高	29,771	29,748
当中間期変動額		
自己株式の処分	△22	△0
当中間期変動額合計	△22	△0
当中間期末残高	29,748	29,748
利益剰余金		
当期首残高	7,547	10,420
会計方針の変更による累積的影響額	―	△972
遡及処理後当期首残高	7,547	9,447
当中間期変動額		
剰余金の配当	△854	△852
中間純利益	1,849	2,408
土地再評価差額金の取崩	33	9
当中間期変動額合計	1,027	1,564
当中間期末残高	8,574	11,012
自己株式		
当期首残高	△2,704	△2,666
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	43	0
当中間期変動額合計	42	△0
当中間期末残高	△2,661	△2,666
株主資本合計		
当期首残高	68,781	71,670
会計方針の変更による累積的影響額	―	△972
遡及処理後当期首残高	68,781	70,698
当中間期変動額		
剰余金の配当	△854	△852
中間純利益	1,849	2,408
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	21	0
土地再評価差額金の取崩	33	9
当中間期変動額合計	1,047	1,563
当中間期末残高	69,829	72,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,686	2,930
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,321	△1,216
当中間期変動額合計	△1,321	△1,216
当中間期末残高	△3,007	1,713

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)
土地再評価差額金		
当期首残高	345	197
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△33	△9
当中間期変動額合計	△33	△9
当中間期末残高	312	188
退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	―	―
会計方針の変更による累積的影響額	―	1,155
遡及処理後当期首残高	―	1,155
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	―	△63
当中間期変動額合計	―	△63
当中間期末残高	―	1,091
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,340	3,127
会計方針の変更による累積的影響額	―	1,155
遡及処理後当期首残高	△1,340	4,283
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△33	△9
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,321	△1,280
当中間期変動額合計	△1,354	△1,289
当中間期末残高	△2,695	2,993
新株予約権		
当期首残高	104	145
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	10	39
当中間期変動額合計	10	39
当中間期末残高	115	184
少数株主持分		
当期首残高	7	7
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	7	7
純資産合計		
当期首残高	67,552	74,951
会計方針の変更による累積的影響額	―	183
遡及処理後当期首残高	67,552	75,134
当中間期変動額		
剰余金の配当	△854	△852
中間純利益	1,849	2,408
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	21	0
土地再評価差額金の取崩	―	―
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,310	△1,241
当中間期変動額合計	△295	313
当中間期末残高	67,256	75,447

（４）中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,722	2,885
減価償却費	736	1,002
減損損失	10	13
退職給付制度改定益	－	△974
貸倒引当金の増減（△）	△961	△524
賞与引当金の増減額（△は減少）	17	△0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△258	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	2,003
退職給付に係る資産の増(△)減額	－	△2,944
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△171	△164
偶発損失引当金の増減（△）	10	△49
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	6	△3
資金運用収益	△14,020	△14,965
資金調達費用	1,183	1,210
有価証券関係損益（△）	2,138	1,697
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	115	△153
為替差損益（△は益）	1	△19
固定資産処分損益（△は益）	76	153
貸出金の純増（△）減	12,984	17,064
預金の純増減（△）	7,461	40,068
譲渡性預金の純増減（△）	△2,942	11,252
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△6,100	－
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△14,883	15,012
コールローン等の純増（△）減	1,300	60,542
外国為替（資産）の純増（△）減	△228	48
外国為替（負債）の純増減（△）	7	△37
資金運用による収入	14,284	17,056
資金調達による支出	△1,060	△1,314
その他	457	759
小計	1,890	149,622
法人税等の還付額	343	550
法人税等の支払額	△133	△98
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,099	150,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,436,544	△811,244
有価証券の売却による収入	1,344,438	757,533
有価証券の償還による収入	9,551	92,957
金銭の信託の増加による支出	－	△3,153
有形固定資産の取得による支出	△1,644	△2,476
無形固定資産の取得による支出	△437	△435
有形固定資産の売却による収入	42	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,594	33,200

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△854	△852
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△25	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△880	△873
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	19
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△83,376	182,421
現金及び現金同等物の期首残高	212,040	154,731
現金及び現金同等物の中間期末残高	128,663	337,152

（５）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

４．中間財務諸表
（１）中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当中間会計期間 (平成25年９月30日)
資産の部		
現金預け金	170,316	337,725
コールローン	102,069	42,052
買入金銭債権	1,437	876
商品有価証券	27	36
金銭の信託	18,892	22,199
有価証券	370,056	327,490
貸出金	1,281,237	1,264,351
外国為替	1,081	1,032
その他資産	8,129	4,553
有形固定資産	15,444	17,442
無形固定資産	4,147	4,097
前払年金費用	―	4,822
繰延税金資産	11,260	12,093
支払承諾見返	9,435	9,062
貸倒引当金	△17,114	△16,935
資産の部合計	1,976,421	2,030,901
負債の部		
預金	1,831,747	1,871,619
譲渡性預金	31,434	42,986
借用金	2,000	2,000
外国為替	51	14
社債	15,000	15,000
その他負債	7,640	9,542
未払法人税等	154	82
リース債務	1,069	1,127
資産除去債務	314	316
その他の負債	6,102	8,016
賞与引当金	946	945
退職給付引当金	3,026	5,493
睡眠預金払戻損失引当金	1,032	868
偶発損失引当金	266	217
再評価に係る繰延税金負債	609	601
支払承諾	9,435	9,062
負債の部合計	1,903,190	1,958,351
純資産の部		
資本金	34,167	34,167
資本剰余金	29,748	29,748
資本準備金	19,167	19,167
その他資本剰余金	10,580	10,580
利益剰余金	8,707	9,214
利益準備金	521	692
その他利益剰余金	8,185	8,521
繰越利益剰余金	8,185	8,521
自己株式	△2,666	△2,666
株主資本合計	69,957	70,463
その他有価証券評価差額金	2,930	1,713
土地再評価差額金	197	188
評価・換算差額等合計	3,127	1,902
新株予約権	145	184
純資産の部合計	73,230	72,550
負債及び純資産の部合計	1,976,421	2,030,901

（２）中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)
経常収益	21,450	20,189
資金運用収益	14,235	15,207
（うち貸出金利息）	11,875	11,127
（うち有価証券利息配当金）	2,227	3,946
役務取引等収益	2,613	2,748
その他業務収益	4,018	1,921
その他経常収益	582	312
経常費用	20,257	18,425
資金調達費用	1,181	1,207
（うち預金利息）	978	989
役務取引等費用	1,635	1,503
その他業務費用	4,730	3,537
営業経費	12,058	11,862
その他経常費用	652	315
経常利益	1,192	1,764
特別利益	168	975
固定資産処分益	－	1
退職給付制度改定益	－	974
移転補償金	168	－
特別損失	86	168
固定資産処分損	76	154
減損損失	10	13
税引前中間純利益	1,274	2,571
法人税、住民税及び事業税	△68	△68
法人税等調整額	△329	317
法人税等合計	△397	248
中間純利益	1,671	2,322

（３）中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	34,167	34,167
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	―	―
当中間期末残高	34,167	34,167
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	19,167	19,167
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	―	―
当中間期末残高	19,167	19,167
その他資本剰余金		
当期首残高	10,603	10,580
当中間期変動額		
自己株式の処分	△22	△0
当中間期変動額合計	△22	△0
当中間期末残高	10,580	10,580
資本剰余金合計		
当期首残高	29,771	29,748
当中間期変動額		
自己株式の処分	△22	△0
当中間期変動額合計	△22	△0
当中間期末残高	29,748	29,748
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	351	521
当中間期変動額		
利益準備金の積立	170	170
当中間期変動額合計	170	170
当中間期末残高	521	692
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,901	8,185
会計方針の変更による累積的影響額	―	△972
遡及処理後当期首残高	5,901	7,213
当中間期変動額		
剰余金の配当	△854	△852
利益準備金の積立	△170	△170
中間純利益	1,671	2,322
土地再評価差額金の取崩	33	9
当中間期変動額合計	679	1,308
当中間期末残高	6,580	8,521

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	6,252	8,707
会計方針の変更による累積的影響額	―	△972
遡及処理後当期首残高	6,252	7,735
当中間期変動額		
剰余金の配当	△854	△852
利益準備金の積立	―	―
中間純利益	1,671	2,322
土地再評価差額金の取崩	33	9
当中間期変動額合計	850	1,479
当中間期末残高	7,102	9,214
自己株式		
当期首残高	△2,704	△2,666
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	43	0
当中間期変動額合計	42	△0
当中間期末残高	△2,661	△2,666
株主資本合計		
当期首残高	67,486	69,957
会計方針の変更による累積的影響額	―	△972
遡及処理後当期首残高	67,486	68,985
当中間期変動額		
剰余金の配当	△854	△852
中間純利益	1,671	2,322
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	21	0
土地再評価差額金の取崩	33	9
当中間期変動額合計	870	1,478
当中間期末残高	68,357	70,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,686	2,930
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,321	△1,216
当中間期変動額合計	△1,321	△1,216
当中間期末残高	△3,007	1,713
土地再評価差額金		
当期首残高	345	197
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△33	△9
当中間期変動額合計	△33	△9
当中間期末残高	312	188

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,340	3,127
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△33	△9
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,321	△1,216
当中間期変動額合計	△1,354	△1,225
当中間期末残高	△2,695	1,902
新株予約権		
当期首残高	104	145
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	10	39
当中間期変動額合計	10	39
当中間期末残高	115	184
純資産合計		
当期首残高	66,250	73,230
会計方針の変更による累積的影響額	－	△972
遡及処理後当期首残高	66,250	72,258
当中間期変動額		
剰余金の配当	△854	△852
中間純利益	1,671	2,322
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	21	0
土地再評価差額金の取崩	－	－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,310	△1,177
当中間期変動額合計	△473	291
当中間期末残高	65,777	72,550

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

平成26年3月期
第2四半期決算説明資料

株式会社　みちのく銀行

目　　次

Ⅰ　平成26年3月期 第2四半期決算ダイジェスト …… 18

Ⅱ　平成26年3月期 第2四半期決算の概要

1. 損益状況 単・連 …… 25
2. 業務純益 単 …… 27
3. 利鞘 単 …… 27
4. 有価証券関係損益 単 …… 28
5. 自己資本比率(国内基準) 単・連 …… 29
6. ROE 単 …… 30
7. 預金・貸出金等の残高 単 …… 30
(1) 末残 単 …… 30
(2) 平残 単 …… 30
8. 有価証券の評価損益 単・連 …… 31
(1) 有価証券の評価基準 単・連 …… 31
(2) 評価損益 単・連 …… 31

Ⅲ　貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況 単・連 …… 32
2. 貸倒引当金等の状況 単・連 …… 33
3. 金融再生法開示債権 単 …… 33
4. 金融再生法開示債権の保全状況 単 …… 33
5. 自己査定分類債権・金融再生法開示債権との関連 単 …… 34
6. 業種別貸出状況等 単 …… 35
(1) 業種別貸出金 単 …… 35
(2) 業種別リスク管理債権 単 …… 35

（注） 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

Ⅰ 平成26年3月期 第2四半期決算ダイジェスト

1. 総　括

○連結の損益の概要は次の通りとなりました。
　経常収益　２０５億　１百万円（前年同期比　△１５億　２百万円）
　経常利益　２０億７８百万円（前年同期比　＋４億３８百万円）
　中間純利益　２４億　８百万円（前年同期比　＋５億５９百万円）
○単体の損益の概要は次の通りとなりました。
　経常収益　２０１億８９百万円（前年同期比　△１２億６１百万円）
　経常利益　１７億６４百万円（前年同期比　＋５億７２百万円）
　中間純利益　２３億２２百万円（前年同期比　＋６億５１百万円）
　コア業務純益　３３億２０百万円（前年同期比　△１億４２百万円）
○自己資本比率は連結ベースで１０．９０%、単体ベースで１０．７２%となり、２５年３月末比では、連結ベースで０．１１ポイント低下しました。
○金融再生法開示債権は３５７億円となり、２５年３月末比９億円減少しました。また、不良債権比率は２．７８%となり、２５年３月末比０．０３ポイント低下しました。

(1) 損 益 の 概 要

＜ 連 結 ＞　（単位:百万円）

	平成25年中間期	前年同期比	平成24年中間期
経常収益	20,501	△ 1,502 (△6.8%)	22,003
経常利益	2,078	+438 (+26.7%)	1,640
中間純利益	2,408	+559 (+30.2%)	1,849

＜ 単 体 ＞　（単位:百万円）

	平成25年中間期	前年同期比	平成24年中間期
経常収益	20,189	△ 1,261 (△5.9%)	21,450
経常利益	1,764	+572 (+48.0%)	1,192
中間純利益	2,322	+651 (+39.0%)	1,671
コア業務純益	3,320	△ 142 (△4.1%)	3,462

(2) 自 己 資 本 比 率

	平成25年9月末（速報値）	25年3月末比	24年9月末比	平成25年3月末	平成24年9月末
連結自己資本比率	10.90%	△ 0.11%	△ 0.21%	11.01%	11.11%
（Ｔｉｅｒ１比率）	(8.31%)	(△ 0.05%)	(△ 0.11%)	(8.36%)	(8.42%)
単体自己資本比率	10.72%	△ 0.03%	△ 0.21%	10.75%	10.93%
（Ｔｉｅｒ１比率）	(8.12%)	－	(△ 0.12%)	(8.12%)	(8.24%)

(3) 金 融 再 生 法 開 示 債 権

（単位:億円）

	平成25年9月末	25年3月末比	24年9月末比	平成25年3月末	平成24年9月末
金融再生法開示債権	357	△ 9 (△2.5%)	△ 12 (△3.3%)	366	369
（不良債権比率）	(2.78%)	(△0.03%)	(△0.19%)	(2.81%)	(2.97%)

2. 単体損益の状況

○コア業務純益は、有価証券利息配当金や役務取引等利益が増加したものの、その他業務利益の減少や経費の増加により前年同期比１億４２百万円減少して３３億２０百万円となりました。
○経常利益は、退職給付制度の改定に伴う退職給付費用の減少や、株式の償却費用の減少により前年同期比５億７２百万円増加して１７億６４百万円となりました。
○中間純利益は、退職給付制度の改定に伴い一時的に発生する利益を特別利益として計上したことにより、前年同期比６億５１百万円増加して２３億２２百万円となりました。

（単位:百万円）

	平成25年中間期	前年同期比	平成24年中間期
業務粗利益 A	13,642	+309 (+2.3%)	13,333
〔コア業務粗利益〕〔A−B〕	15,284	+140 (+0.9%)	15,144
資金利益	14,013	+947 (+7.2%)	13,066
うち貸出金利息	11,127	△ 748 (△6.3%)	11,875
うち有価証券利息配当金	3,946	+1,719 (+77.2%)	2,227
うち預金利息	989	+11 (+1.1%)	978
役務取引等利益	1,244	+266 (+27.2%)	978
その他業務利益	△ 1,615	△ 903 (−)	△ 712
うち国債等債券損益 B	△ 1,642	+169 (−)	△ 1,811
経費 C	11,964	+283 (+2.4%)	11,681
うち人件費	5,893	△ 22 (△0.4%)	5,915
うち物件費	5,383	+228 (+4.4%)	5,155
一般貸倒引当金繰入額 D	446	+446 (−)	−
業務純益 E=A−C−D	1,231	△ 420 (△25.4%)	1,651
〔コア業務純益〕〔E−B+D〕	3,320	△ 142 (△4.1%)	3,462
臨時損益 F	532	+990 (−)	△ 458
うち株式等損益	△ 54	+273 (−)	△ 327
うち不良債権処理額	△ 348	△ 49 (−)	△ 299
うち退職給付費用	△ 102	△ 478 (−)	376
経常利益 E+F	1,764	+572 (+48.0%)	1,192
特別損益	807	+726 (+896.3%)	81
うち退職給付制度改定益	974	+974 (−)	−
うち移転補償金	−	△ 168 (△100.0%)	168
うち固定資産減損損失	13	+3 (+30.0%)	10
税引前中間純利益	2,571	+1,297 (+101.8%)	1,274
法人税等合計	248	+645 (−)	△ 397
中間純利益	2,322	+651 (+39.0%)	1,671

(参考)

与信費用	97	+396 (−)	△ 299
有価証券関係損益	△ 1,697	+441 (−)	△ 2,138

(注)コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益(金融派生商品損益(債券関係)含む)

3. 主要勘定等の状況＜単体＞

(1) 預金・預かり資産の状況

総預金、預かり資産の合計残高は、前年同期末比６６０億円増加して２兆１，０８８億円となりました。そのうち、個人のお客さまの預金・預かり資産の合計残高は、預金と保険の残高が増加したことにより前年同期比４８０億円増加して１兆６，３２５億円となりました。

（単位:億円）

	平成25年9月末	25年3月末比	24年9月末比	平成25年3月末	平成24年9月末
総預金	19,146	+515 (+2.8%)	+478 (+2.6%)	18,631	18,668
預金	18,716	+399 (+2.2%)	+109 (+0.6%)	18,317	18,607
譲渡性預金	429	+115 (+36.6%)	+369 (+615.0%)	314	60
預かり資産	1,942	+58 (+3.1%)	+183 (+10.4%)	1,884	1,759
投資信託	447	－ (－)	+76 (+20.5%)	447	371
公共債	355	△ 22 (△5.8%)	△ 47 (△11.7%)	377	402
保険	1,139	+81 (+7.7%)	+154 (+15.6%)	1,058	985
合計	21,088	+572 (+2.8%)	+660 (+3.2%)	20,516	20,428

(参考) 個人預金・個人預かり資産の状況

（単位:億円）

	平成25年9月末	25年3月末比	24年9月末比	平成25年3月末	平成24年9月末
個人預金	14,546	+285 (+2.0%)	+298 (+2.1%)	14,261	14,248
預かり資産	1,778	+59 (+3.4%)	+182 (+11.4%)	1,719	1,596
投資信託	436	+1 (+0.2%)	+75 (+20.8%)	435	361
公共債	202	△ 23 (△10.2%)	△ 47 (△18.9%)	225	249
保険	1,139	+81 (+7.7%)	+154 (+15.6%)	1,058	985
合計	16,325	+345 (+2.2%)	+480 (+3.0%)	15,980	15,845

(2) 貸出金の状況

貸出金残高は、一般貸出と地公体等貸出がともに増加したことにより前年同期末比４０２億円増加して１兆２，６４３億円となりました。

（単位:億円）

	平成25年9月末	25年3月末比	24年9月末比	平成25年3月末	平成24年9月末
貸出金	12,643	△ 169 (△1.3%)	+402 (+3.3%)	12,812	12,241
一般貸出	10,597	+117 (+1.1%)	+329 (+3.2%)	10,480	10,268
事業性貸出	6,573	+39 (+0.6%)	+233 (+3.7%)	6,534	6,340
個人ローン	4,023	+78 (+2.0%)	+96 (+2.4%)	3,945	3,927
うち住宅ローン	3,442	+70 (+2.1%)	+87 (+2.6%)	3,372	3,355
地公体等貸出	2,046	△ 285 (△12.2%)	+73 (+3.7%)	2,331	1,973

(3) 青森県内・函館地区の状況

当行の主力営業基盤である青森県内と函館地区の総預金残高は、前年同期比４７１億円増加して１兆７，７７４億円となりました。そのうち、個人のお客さまの預金残高は前年同期比２７２億円増加して１兆３，５１４億円となりました。貸出金残高は、前年同期末比１０６億円増加して９，５４１億円となりました。

(単位:億円)

	平成25年9月末	25年3月末比	24年9月末比	平成25年3月末	平成24年9月末
総預金	17,774	+520 (+3.0%)	+471 (+2.7%)	17,254	17,303
預金	17,344	+405 (+2.4%)	+102 (+0.6%)	16,939	17,242
うち 個人預金	13,514	+264 (+2.0%)	+272 (+2.1%)	13,250	13,242
譲渡性預金	429	+115 (+36.6%)	+369 (+615.0%)	314	60
貸出金	9,541	+64 (+0.7%)	+106 (+1.1%)	9,477	9,435
一般貸出	7,706	+98 (+1.3%)	+72 (+0.9%)	7,608	7,634
事業性貸出	3,897	+21 (+0.5%)	△ 24 (△0.6%)	3,876	3,921
個人ローン	3,808	+76 (+2.0%)	+96 (+2.6%)	3,732	3,712
うち住宅ローン	3,262	+69 (+2.2%)	+88 (+2.8%)	3,193	3,174
地公体等貸出	1,834	△ 34 (△1.8%)	+33 (+1.8%)	1,868	1,801

(4) 有価証券の状況

有価証券残高は、前年同期比７１１億円減少して３，２７４億円となりました。有価証券評価損益は、株高等の影響もあり前年同期比５３億２３百万円増加して２３億５１百万円となりました。

(残高)

(単位:億円)

	平成25年9月末	25年3月末比	24年9月末比	平成25年3月末	平成24年9月末
有価証券	3,274	△ 426 (△11.5%)	△ 711 (△17.8%)	3,700	3,985

(評価損益)

(単位:百万円)

	平成25年9月末	25年3月末比	24年9月末比	平成25年3月末	平成24年9月末
満期保有目的債券	41	△ 1 (△2.4%)	+6 (+17.1%)	42	35
その他有価証券	2,309	△ 1,842 (△44.4%)	+5,316 (－)	4,151	△ 3,007
株式	1,983	+388 (+24.3%)	+3,108 (－)	1,595	△ 1,125
債券	△ 79	△ 884 (－)	△ 860 (－)	805	781
その他	405	△ 1,345 (△76.9%)	+3,067 (－)	1,750	△ 2,662
合計	2,351	△ 1,842 (△43.9%)	+5,323 (－)	4,193	△ 2,972

4. 不良債権（金融再生法開示債権）の状況 ＜単体＞

金融再生法開示債権は、前年同期末比１２億４６百万円減少して３５７億円となりました。また、対象債権に占める開示債権の比率は、前年同期末比０．１９ポイント低下して２．７８％となりました。
また、厳格な基準に基づいた引当を実施しました結果、金融再生法開示債権に対する保全率は、全体で８８．４％と、引き続き高い水準となりました。
今後も、不良債権発生の抑制や、再生に向けた取り組みのため、審査・管理体制の強化を図ってまいります。

（単位:百万円）

	平成25年9月末	25年3月末比	24年9月末比	平成25年3月末	平成24年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,913	+2,014 (+22.6%)	+1,782 (+19.5%)	8,899	9,131
保全額	10,913	+2,014 (+22.6%)	+1,782 (+19.5%)	8,899	9,131
担保保証等	5,571	+120 (+2.2%)	△ 72 (△1.3%)	5,451	5,643
貸倒引当金	5,342	+1,894 (+54.9%)	+1,855 (+53.2%)	3,448	3,487
保全率	100.0%	－	－	100.0%	100.0%
危険債権	18,301	△ 4,436 (△19.5%)	△ 4,371 (△19.3%)	22,737	22,672
保全額	17,748	△ 4,671 (△20.8%)	△ 4,589 (△20.5%)	22,419	22,337
担保保証等	12,956	△ 2,154 (△14.3%)	△ 2,524 (△16.3%)	15,110	15,480
貸倒引当金	4,792	△ 2,517 (△34.4%)	△ 2,065 (△30.1%)	7,309	6,857
保全率	96.9%	△ 1.7%	△ 1.6%	98.6%	98.5%
要管理債権	6,439	+1,486 (+30.0%)	+1,343 (+26.4%)	4,953	5,096
保全額	2,880	+767 (+36.3%)	+507 (+21.4%)	2,113	2,373
担保保証等	1,703	+377 (+28.4%)	+255 (+17.6%)	1,326	1,448
貸倒引当金	1,177	+390 (+49.6%)	+253 (+27.4%)	787	924
保全率	44.7%	+2.1%	△ 1.8%	42.6%	46.5%
開示債権合計	35,654	△ 936 (△2.6%)	△ 1,246 (△3.4%)	36,590	36,900
保全額	31,543	△ 1,890 (△5.7%)	△ 2,299 (△6.8%)	33,433	33,842
担保保証等	20,230	△ 1,658 (△7.6%)	△ 2,342 (△10.4%)	21,888	22,572
貸倒引当金	11,312	△ 233 (△2.0%)	+43 (+0.4%)	11,545	11,269
保全率	88.4%	△ 2.9%	△ 3.3%	91.3%	91.7%

対象債権合計	1,281,584	△ 16,566	+40,433	1,298,150	1,241,151

対象債権に占める開示債権の比率	2.78%	△ 0.03%	△ 0.19%	2.81%	2.97%

5. 自己資本比率(国内基準)の推移

経営健全性の指標である自己資本比率は、連結ベースで１０．９０％、単体ベースで１０．７２％と、十分な健全性を確保しております。

＜連結＞ （単位:百万円）

	平成25年9月末	25年3月末比	24年9月末比	平成25年3月末	平成24年9月末
自己資本比率	10.90%	△ 0.11%	△ 0.21%	11.01%	11.11%
うちＴｉｅｒ１比率	8.31%	△ 0.05%	△ 0.11%	8.36%	8.42%
自己資本	95,028	+1,618 (+1.7%)	+2,742 (+3.0%)	93,410	92,286
うち Tier1(基本的項目)	72,453	+1,483 (+2.1%)	+2,501 (+3.6%)	70,970	69,952
リスクアセット等	871,134	+22,759 (+2.7%)	+40,571 (+4.9%)	848,375	830,563
信用リスクアセット	814,255	+22,458 (+2.8%)	+39,071 (+5.0%)	791,797	775,184
オペレーショナルリスク相当額	56,879	+301 (+0.5%)	+1,500 (+2.7%)	56,578	55,379

＜単体＞ （単位:百万円）

	平成25年9月末	25年3月末比	24年9月末比	平成25年3月末	平成24年9月末
自己資本比率	10.72%	△ 0.03%	△ 0.21%	10.75%	10.93%
うちＴｉｅｒ１比率	8.12%	－	△ 0.12%	8.12%	8.24%
自己資本	93,221	+1,493 (+1.6%)	+2,402 (+2.6%)	91,728	90,819
うち Tier1(基本的項目)	70,656	+1,395 (+2.0%)	+2,172 (+3.2%)	69,261	68,484
リスクアセット等	869,466	+16,757 (+2.0%)	+38,809 (+4.7%)	852,709	830,657
信用リスクアセット	814,743	+20,278 (+2.6%)	+36,948 (+4.8%)	794,465	777,795
オペレーショナルリスク相当額	54,722	△ 3,522 (△6.0%)	+1,860 (+3.5%)	58,244	52,862

6. ROA、ROE、OHRの推移

	平成25年9月末	25年3月末比	24年9月末比	平成25年3月末	平成24年9月末
ROA(コア業務純益ベース)	0.33%	△ 0.11%	△ 0.01%	0.44%	0.34%
ROE(コア業務純益ベース)	9.10%	△ 3.41%	△ 1.37%	12.51%	10.47%
OHR(コア業務粗利益ベース)	78.27%	5.46%	1.14%	72.81%	77.13%

7. 業 績 予 想

平成２５年度は、第三次中期経営計画の２年目であり、「融資業務革新」・「窓口業務革新」・「個人営業業務革新」・「エリア営業体制」の４つの重点戦略のもと、お客さまの利便性向上と満足度の高いサービスの提供に努めてまいります。
このようななかで、市場環境の変動等を考慮し、平成２６年３月期の通期業績予想は、平成２５年５月１４日公表の業績を修正し、単体ベースで、経常収益３９５億円、経常利益２５億円、当期純利益２５億円（コア業務純益５５億円、与信費用９億円）をそれぞれ見込んでおります。

（単位:百万円）

	平成26年3月期 通期業績予想		（参考）平成25年3月期 実績	
	連　結	単　体	連　結	単　体
経常収益	40,000	39,500	43,533	42,529
経常利益	3,200	2,500	3,890	3,052
当期純利益	2,800	2,500	3,579	3,161

コア業務純益		5,500		8,711
与信費用		900		89

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

Ⅱ 平成26年3月期 第2四半期決算の概要

1. 損益状況 【単体】

(単位:百万円)

	平成25年中間期	24年中間比	平成24年中間期
業務粗利益	13,642	309	13,333
(除く国債等債券損益)	(15,284)	(140)	(15,144)
国内業務粗利益	13,491	297	13,194
(除く国債等債券損益)	(15,143)	(146)	(14,997)
資金利益	13,900	954	12,946
役務取引等利益	1,241	268	973
その他業務利益	△ 1,650	△ 924	△ 726
(うち国債等債券損益)	(△ 1,651)	(152)	(△ 1,803)
国際業務粗利益	150	11	139
(除く国債等債券損益)	(141)	(△ 5)	(146)
資金利益	113	△ 6	119
役務取引等利益	3	△ 1	4
その他業務利益	34	20	14
(うち国債等債券損益)	9)	(16)	(△ 7)
経費	11,964	283	11,681
人件費	5,893	△ 22	5,915
物件費	5,383	228	5,155
税金	687	77	610
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,677	26	1,651
除く国債等債券損益	3,320	△ 142	3,462
①一般貸倒引当金繰入額	446	446	－
業務純益	1,231	△ 420	1,651
うち国債等債券損益	△ 1,642	169	△ 1,811
臨時損益	532	990	△ 458
②不良債権処理額	△ 348	△ 49	△ 299
うち個別貸倒引当金繰入額	△ 300	△ 300	－
うち償却債権取立益	△ 48	△ 22	△ 26
(貸倒償却引当費用 ①+②)	(97)	(396)	(△ 299)
株式等関係損益	△ 54	273	△ 327
株式等売却益	76	76	－
株式等売却損	118	118	－
株式等償却	12	△ 315	327
その他臨時損益	239	669	△ 430
経常利益	1,764	572	1,192
特別損益	807	726	81
うち固定資産処分損益	△ 153	△ 77	△ 76
うち退職給付制度改定益	974	974	－
うち固定資産減損損失	13	3	10
うち移転補償金	－	△ 168	168
税引前中間純利益	2,571	1,297	1,274
法人税、住民税及び事業税	△ 68	－	△ 68
法人税等調整額	317	646	△ 329
法人税等合計	248	645	△ 397
中間純利益	2,322	651	1,671

【連結】 連結損益計算書ベース

(単位:百万円)

	平成25年中間期	24年中間比	平成24年中間期
連結粗利益	14,012	241	13,771
資金利益	13,754	918	12,836
役務取引等利益	1,875	228	1,647
その他業務利益	△ 1,617	△ 904	△ 713
営業経費	12,150	△ 206	12,356
貸倒償却引当費用	△ 120	477	△ 597
うち貸倒引当金戻入益	△ 76	564	△ 640
うち償却債権取立益	△ 48	△ 22	△ 26
株式等関係損益	△ 54	273	△ 327
その他	151	195	△ 44
経常利益	2,078	438	1,640
特別損益	807	726	81
税金等調整前中間純利益	2,885	1,163	1,722
法人税、住民税及び事業税	74	3	71
法人税等調整額	402	600	△ 198
法人税等合計	477	603	△ 126
少数株主損益調整前中間純利益	2,408	559	1,849
少数株主利益	0	－	0
中間純利益	2,408	559	1,849

(注) 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
＋(その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数) (単位:社)

連結子会社数	3	－	3
持分法適用会社数	－	－	－

2. 業務純益 【単体】

(単位:百万円)

	平成25年中間期	24年中間比	平成24年中間期
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,677	26	1,651
職員一人あたり(千円)	1,301	53	1,248
業務純益	1,231	△ 420	1,651
職員一人あたり(千円)	955	△ 293	1,248

(注)職員数は期中平均人員(休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く)であります。

3. 利鞘 【単体】

＜全店＞ (単位:%)

	平成25年中間期	24年中間比	平成24年中間期
資金運用利回(A)	1.57	0.07	1.50
貸出金利回(B)	1.79	△ 0.19	1.98
有価証券利回	1.82	0.87	0.95
資金調達原価(C)	1.39	0.01	1.38
預金利回	0.10	－	0.10
預金債券等原価(D)	1.40	0.03	1.37
預貸金利鞘(B)-(D)	0.39	△ 0.22	0.61
総資金利鞘(A)-(C)	0.18	0.06	0.12

＜国内業務部門＞ (単位:%)

	平成25年中間期	24年中間比	平成24年中間期
資金運用利回(A)	1.56	0.07	1.49
貸出金利回(B)	1.79	△ 0.19	1.98
有価証券利回	1.81	0.90	0.91
資金調達原価(C)	1.37	－	1.37
預金利回	0.10	－	0.10
預金債券等原価(D)	1.38	0.02	1.36
預貸金利鞘(B)-(D)	0.41	△ 0.21	0.62
総資金利鞘(A)-(C)	0.19	0.07	0.12

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位:百万円)

		平成25年中間期	24年中間比	平成24年中間期
国債等債券損益		△ 1,642	169	△ 1,811
	売却益	1,895	△ 1,022	2,917
	償還益	－	－	－
	売却損	3,144	3,003	141
	償還損	6	△ 1,104	1,110
	償却	－	－	－
	金融派生商品収益	－	－	－
	金融派生商品費用	386	△ 3,090	3,476
株式等損益		△ 54	273	△ 327
	売却益	76	76	－
	売却損	118	118	－
	償却	12	△ 315	327

5. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	平成25年9月末(速報値)	25年3月末比	24年9月末比	平成25年3月末	平成24年9月末
自己資本比率(%)	10.72	△ 0.03	△ 0.21	10.75	10.93
Tier1比率(%)	8.12	-	△ 0.12	8.12	8.24
自己資本	93,221	1,493	2,402	91,728	90,819
基本的項目(Tier1)	70,656	1,395	2,172	69,261	68,484
補完的項目(Tier2)	22,789	97	154	22,692	22,635
一般貸倒引当金	5,434	105	243	5,329	5,191
土地再評価差額の45%相当額	355	△ 7	△ 88	362	443
負債性資本調達手段等	17,000	-	-	17,000	17,000
(△)控除項目	225	-	△ 75	225	300
リスクアセット等	869,466	16,757	38,809	852,709	830,657

【連結】

(単位:百万円)

	平成25年9月末(速報値)	25年3月末比	24年9月末比	平成25年3月末	平成24年9月末
自己資本比率(%)	10.90	△ 0.11	△ 0.21	11.01	11.11
Tier1比率(%)	8.31	△ 0.05	△ 0.11	8.36	8.42
自己資本	95,028	1,618	2,742	93,410	92,286
基本的項目(Tier1)	72,453	1,483	2,501	70,970	69,952
補完的項目(Tier2)	22,799	134	165	22,665	22,634
一般貸倒引当金	5,444	142	253	5,302	5,191
土地再評価差額の45%相当額	355	△ 7	△ 88	362	443
負債性資本調達手段等	17,000	-	-	17,000	17,000
(△)控除項目	225	-	△ 75	225	300
リスクアセット等	871,134	22,759	40,571	848,375	830,563

6. ROE 【単体】

(単位:%)

	平成25年中間期	24年度比	24年中間比	平成24年度	平成24年中間期
業務純益ベース	3.37	△ 6.25	△ 1.62	9.62	4.99
コア業務純益ベース	9.10	△ 3.41	△ 1.37	12.51	10.47
中間(当期)純利益ベース	6.37	1.83	1.32	4.54	5.05

7. 預金・貸出金等の残高 【単体】

(1)末残

(単位:百万円)

	平成25年中間期	24年度比	24年中間比	平成24年度	平成24年中間期
預金	1,871,619	39,872	10,825	1,831,747	1,860,794
うち個人預金	1,454,686	28,545	29,790	1,426,141	1,424,896
貸出金	1,264,351	△ 16,886	40,178	1,281,237	1,224,173
うち個人ローン	402,352	7,772	9,602	394,580	392,750
うち住宅ローン	344,223	7,016	8,712	337,207	335,511
有価証券	327,490	△ 42,566	△ 71,081	370,056	398,571

中小企業等貸出比率(%)	67.48	1.24	△ 1.5	66.24	68.98

(参考)預かり資産の残高

(単位:百万円)

	平成25年中間期	24年度比	24年中間比	平成24年度	平成24年中間期
投資信託	44,763	△ 21	7,595	44,784	37,168
公共債	35,554	△ 2,225	△ 4,718	37,779	40,272
保険	113,934	8,066	15,601	105,868	98,333
計	194,253	5,821	18,480	188,432	175,773

(2)平残

(単位:百万円)

	平成25年中間期	24年度比	24年中間比	平成24年度	平成24年中間期
預金	1,843,685	5,882	7,127	1,837,803	1,836,558
貸出金	1,237,068	33,692	42,024	1,203,376	1,195,044
有価証券	432,376	△ 10,687	△ 35,001	443,063	467,377

8. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
子会社及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成25年9月末				平成25年3月末		
	評価損益	25年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	41	△ 1	56	14	42	57	15
その他有価証券	2,309	△ 1,842	3,068	758	4,151	4,916	764
株式	1,983	388	2,258	275	1,595	1,939	344
債券	△ 79	△ 884	278	357	805	947	141
その他	405	△ 1,345	531	125	1,750	2,029	278
合計	2,351	△ 1,842	3,124	772	4,193	4,974	780

(注) 1.「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。なお、「債券」中、変動利付国債の時価については、前事業年度末においては、市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としておりましたが、当中間会計期間末においては、市場価格を時価とみなすことが相当と判断し市場価格をもって中間貸借対照表計上額としております。

2. 平成25年9月末における「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金(相当額)は1,713百万円であります。

【連結】

(単位:百万円)

	平成25年9月末				平成25年3月末		
	評価損益	25年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	40	△ 4	56	16	44	59	15
その他有価証券	2,309	△ 1,842	3,068	758	4,151	4,916	764
株式	1,983	388	2,258	275	1,595	1,939	344
債券	△ 79	△ 884	278	357	805	947	141
その他	405	△ 1,345	531	125	1,750	2,029	278
合計	2,349	△ 1,846	3,124	774	4,195	4,976	780

(注) 1.「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。なお、「債券」中、変動利付国債の時価については、前連結会計年度末においては、市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、当中間連結会計期間末においては、市場価格を時価とみなすことが相当と判断し市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額としております。

2. 平成25年9月末における「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金(相当額)は1,713百万円であります。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

・未収利息不計上基準(自己査定ベース)

【単体】

(単位:百万円)

		平成25年9月末	25年3月末比	24年9月末比	平成25年3月末	平成24年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	4,303	2,775	2,919	1,528	1,384
	延滞債権額	24,742	△ 5,286	△ 5,504	30,028	30,246
	3ヶ月以上延滞債権額	－	－	－	－	－
	貸出条件緩和債権額	6,350	1,486	1,254	4,864	5,096
	合計	35,396	△ 1,025	△ 1,331	36,421	36,727
貸出金残高(末残)		1,264,351	△ 16,886	40,178	1,281,237	1,224,173
貸出金残高比	破綻先債権額	0.34	0.23	0.23	0.11	0.11
	延滞債権額	1.95	△ 0.39	△ 0.52	2.34	2.47
	3ヶ月以上延滞債権額	－	－	－	－	－
	貸出条件緩和債権額	0.50	0.13	0.09	0.37	0.41
	合計	2.79	△ 0.05	△ 0.21	2.84	3.00

【連結】

(単位:百万円)

		平成25年9月末	25年3月末比	24年9月末比	平成25年3月末	平成24年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	4,359	2,759	2,882	1,600	1,477
	延滞債権額	25,209	△ 5,405	△ 5,600	30,614	30,809
	3ヶ月以上延滞債権額	－	－	－	－	－
	貸出条件緩和債権額	8,439	1,273	871	7,166	7,568
	合計	38,007	△ 1,374	△ 1,848	39,381	39,855
貸出金残高(末残)		1,265,107	△ 17,064	39,989	1,282,171	1,225,118
貸出金残高比	破綻先債権額	0.34	0.22	0.22	0.12	0.12
	延滞債権額	1.99	△ 0.39	△ 0.52	2.38	2.51
	3ヶ月以上延滞債権額	－	－	－	－	－
	貸出条件緩和債権額	0.66	0.11	0.05	0.55	0.61
	合計	3.00	△ 0.07	△ 0.25	3.07	3.25

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成25年9月末	25年3月末比	24年9月末比	平成25年3月末	平成24年9月末
貸倒引当金	16,935	△ 179	△ 233	17,114	17,168
一般貸倒引当金	6,831	446	△ 22	6,385	6,853
個別貸倒引当金	10,104	△ 625	△ 211	10,729	10,315

【連結】

(単位:百万円)

	平成25年9月末	25年3月末比	24年9月末比	平成25年3月末	平成24年9月末
貸倒引当金	19,350	△ 525	△ 602	19,875	19,952
一般貸倒引当金	7,766	341	△ 242	7,425	8,008
個別貸倒引当金	11,584	△ 866	△ 360	12,450	11,944

3. 金融再生法開示債権 【単体】

(単位:百万円)

	平成25年9月末	25年3月末比	24年9月末比	平成25年3月末	平成24年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,913	2,014	1,782	8,899	9,131
危険債権	18,301	△ 4,436	△ 4,371	22,737	22,672
要管理債権	6,439	1,486	1,343	4,953	5,096
計	35,654	△ 936	△ 1,246	36,590	36,900
対象債権合計	1,281,584	△ 16,566	40,433	1,298,150	1,241,151

4. 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】

(単位:百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)			保全率 (B)÷(A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,913	10,913	5,571	5,342	100.0%
危険債権	18,301	17,748	12,956	4,792	96.9%
要管理債権	6,439	2,880	1,703	1,177	44.7%
計	35,654	31,543	20,230	11,312	88.4%

5. 自己査定分類債権・金融再生法開示債権との関連 【単体】

(単位:億円)

自己査定の債務者区分		自己査定分類債権(償却引当後)				金融再生法開示債権
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	
破綻先 43		33	9	－	－	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 債権額 109 保全額 109 保全率 100.0%
実質破綻先 65		30	35	－	－	
破綻懸念先 183		119	57	5 保全外平均引当率 89.6%		危険債権 債権額 183 保全額 177 保全率 96.9%
要注意先	要管理先 65	8	57			要管理債権 債権額 64 保全額 28 保全率 44.7%
	要管理先以外の要注意先 1,257	348	908			開示額合計 債権額 357 保全額 315 保全率 88.4%
正常先 11,200		11,200				

債権額合計
12,815

(注) 金融再生法開示債権は、貸出金、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返、社債(当行保証の私募によるものに限る)、貸付有価証券を対象としております。なお、金融再生法開示債権は、単位未満を四捨五入して表示しております。

6. 業種別貸出状況等 【単体】

(1)業種別貸出金

(単位:百万円)

	平成25年9月末	25年3月末比	24年9月末比	平成25年3月末	平成24年9月末
国内店計	1,264,351	△ 16,886	40,178	1,281,237	1,224,173
製造業	81,229	4,505	18,045	76,724	63,184
農業、林業	13,258	96	△ 354	13,162	13,612
漁業	987	△ 6	△ 25	993	1,012
鉱業、採石業、砂利採取業	1,863	518	640	1,345	1,223
建設業	49,478	△ 3,965	△ 4,405	53,443	53,883
電気・ガス・熱供給・水道業	22,172	△ 32	1,070	22,204	21,102
情報通信業	4,950	△ 2,138	△ 3,507	7,088	8,457
運輸業、郵便業	36,586	1,889	2,557	34,697	34,029
卸売業、小売業	120,741	2,158	3,987	118,583	116,754
金融業、保険業	54,212	△ 4,026	△ 2,377	58,238	56,589
不動産業、物品賃貸業	165,553	1,512	6,397	164,041	159,156
学術研究・専門・技術サービス業	2,969	△ 323	243	3,292	2,726
宿泊業	8,550	△ 302	△ 590	8,852	9,140
飲食業	7,784	69	△ 291	7,715	8,075
生活関連サービス業・娯楽業	6,443	△ 608	△ 164	7,051	6,607
教育・学習支援業	3,061	55	△ 229	3,006	3,290
医療・福祉	66,267	2,273	1,518	63,994	64,749
その他のサービス	38,378	2,010	354	36,368	38,024
国・地方公共団体	197,634	△ 27,921	7,767	225,555	189,867
その他	382,227	7,352	9,544	374,875	372,683

(2)業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成25年9月末	25年3月末比	24年9月末比	平成25年3月末	平成24年9月末
国内店計	35,396	△ 1,025	△ 1,331	36,421	36,727
製造業	2,605	△ 200	△ 209	2,805	2,814
農業、林業	720	364	346	356	374
漁業	4	－	△ 1	4	5
鉱業、採石業、砂利採取業	－	△ 11	△ 12	11	12
建設業	4,165	△ 582	112	4,747	4,053
電気・ガス・熱供給・水道業	349	△ 10	△ 10	359	359
情報通信業	42	△ 4	△ 2	46	44
運輸業、郵便業	425	22	30	403	395
卸売業、小売業	9,576	2,012	1,780	7,564	7,796
金融業、保険業	72	－	△ 2	72	74
不動産業、物品賃貸業	6,117	△ 1,462	△ 2,089	7,579	8,206
学術研究・専門・技術サービス業	36	△ 7	△ 9	43	45
宿泊業	1,568	△ 111	△ 163	1,679	1,731
飲食業	567	△ 53	△ 104	620	671
生活関連サービス業・娯楽業	349	△ 77	2	426	347
教育・学習支援業	445	△ 2	△ 50	447	495
医療・福祉	1,154	△ 354	229	1,508	925
その他のサービス	2,585	△ 273	△ 758	2,858	3,343
国・地方公共団体	－	－	－	－	－
その他	4,607	△ 277	△ 423	4,884	5,030